



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,375	3.8	2,077	24.7	3,683	76.6	2,298	75.1
27年3月期	32,161	△0.6	1,665	△11.9	2,086	△6.0	1,312	11.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,257百万円 (△36.0%) 27年3月期 3,528百万円 (123.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.08	—	4.8	5.4	6.2
27年3月期	49.73	—	2.9	3.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,198	49,910	72.1	1,861.91
27年3月期	67,306	48,079	70.3	1,792.69

(参考) 自己資本 28年3月期 49,152百万円 27年3月期 47,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,772	△1,241	△849	15,168
27年3月期	3,384	△3,461	△858	14,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	422	32.2	0.9
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	686	29.9	1.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	12.00	17.00		30.3	

(注) 平成27年3月期期末配当金11円00銭の内訳 普通配当8円50銭 記念配当2円50銭(創立65周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,520	1.2	420	△33.6	590	△43.5	390	△38.0	14.77
通期	33,510	0.4	1,980	△4.7	2,300	△37.6	1,480	△35.6	56.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	26,400,000 株	27年3月期	26,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,133 株	27年3月期	1,088 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,398,880 株	27年3月期	26,399,023 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,263	10.1	263	7.6	1,789	201.2	1,317	72.9
27年3月期	2,963	△89.2	244	△84.9	594	△69.5	761	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.91	—
27年3月期	28.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	60,513		47,870	79.1	79.1	1,813.34		
27年3月期	59,966		46,019	76.7	76.7	1,743.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 47,870百万円 27年3月期 46,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」(4ページ)及び「(4)事業等のリスク」(7ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
役員の異動	P. 23
6. 参考資料	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成28年3月期	33,375	2,077	3,683	2,298
平成27年3月期	32,161	1,665	2,086	1,312
増減率(%)	3.8	24.7	76.6	75.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けました。企業の設備投資は、収益が改善する中で増加基調となり、個人消費の面でも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しました。

また、テレビの広告市況は、第1四半期こそ落ち込みを見せたものの、第2四半期から年度末にかけて徐々に回復傾向が強まっていったことにより、年度全体としては堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、333億75百万円（前期比3.8%増）、営業利益は20億77百万円（前期比24.7%増）となりました。また、営業外収益における受取配当金が増加したことから、経常利益は36億83百万円（前期比76.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億98百万円（前期比75.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成28年3月期	30,464	1,085	1,489	873	1,420	118
平成27年3月期	29,344	979	1,446	594	1,370	91
増減率(%)	3.8	10.8	3.0	46.9	3.6	30.2

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)シー・ウェブで構成されます。

「放送関連」は、テレビスポット収入が堅調な市況や視聴率の上昇を背景に好調に推移したことや、大型のフードイベント開催によりイベント収入が増加したことなどから、売上高は304億64百万円（前期比3.8%増）となりました。

利益面では、テレビ事業の増収効果に加え、映画出資事業において利益が増加したことから、営業利益は10億85百万円（前期比10.8%増）となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率向上とともに、地域そして全国への情報発信で地上波放送のプレゼンスを高めることを目指しました。そのための戦略として、CBCテレビ制作番組においては、平日午後帯の4時間情報生ワイドゾーンで、「その日の最大関心事にこだわる」をコンセプトに内容の強化を行いました。

3年目を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:58放送）は、エリア内の出来事とはもとより、全国のニュースや異常気象、芸能情報など、その日の最新情報をお伝えするコーナーを増やし、情報発信力の強化を行いました。TBSテレビを始めとした系列各局との連携も強化し、昨年5月の鹿児島県口永良部島の噴火や1月に長野県で起きたスキーバス転落事故では、生中継を交えて現地からの情報を発信しました。東海3県エリアの視聴率は、平均で4%台に乗せるなど、視聴者の支持は高まっています。昨年3月から放送の始まった関東エリアでも、9月からは前半1時間に後半を加えた2時間の放送となりました。放送回数を重ねるごとに少しずつ視聴率を上げ、同時間帯の他局の情報番組と競い合っています。今年4月からは東北放送（宮城県）でも放送が始まり、CBCテレビの制作力と信頼性を広く示す格好の場と位置づけ引き続き番組制作を行ってまいります。

ます。

報道情報番組『イッポウ』（月～金曜 16:52～19:00放送）は、ニュースを「より速やかに、より深く」伝えることに注力しました。その結果、当期はTBSテレビ系列の優れたスクープ報道に贈られるJNN月間賞を4度受賞するなど、報道取材力の高さが評価されました。また、昨今高まる視聴者の気象への関心に応えるとともに、地震発生の際の減災を呼び掛ける特別番組にも力を入れました。3月には、『イッポウスペシャル 防災列島一巨大地震を迎え撃つ』をゴールデンタイムで放送し、南海トラフ地震の最新の研究や防災情報、東日本大震災の被災地の現状を伝えました。このような気象、災害情報の発信強化は、異常気象や地震などの発生時に真っ先にCBCテレビを頼りにしていただけることを目指しています。

このほか、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、地元の人気アイドルとなったMAG!C☆PRINCEを番組のオーディションで発掘し出演者に起用するなどの新たな試みも行い、年間平均視聴率は8.6%を獲得、8年連続で同時間帯1位となっています。

全国向けのレギュラー番組では、日曜の朝と夜にそれぞれ、4年目を迎えた『健康カプセル！ゲンキの時間』（日曜 7:00～7:30放送）と、『旅ずきんちゃん』（日曜 23:30～24:00放送）を放送しています。『健康カプセル！ゲンキの時間』は、健康医療の最新情報のほか、仕事や地域と健康との関連性など新たな切り口による番組作りを行い、関東エリアの視聴率は、年間平均6.4%と前期に比べて0.4ポイント上昇しました。また、『旅ずきんちゃん』も、川の源流を目指す旅や、ご当地グルメを食べつくす旅など、番組企画に娯楽的な広がりをつけ、関東エリアで年間平均視聴率は4.5%と前期に比べて0.4ポイント上昇しました。

このほかにも全国向けの単発番組として、脚本家に地元岐阜県出身の北川悦吏子を3年連続で起用しロケ地も地元白川郷としたスペシャルドラマで大人の恋愛を描き、海外ドキュメンタリーでは、ルワンダで野生ゴリラと人との「コミュニケーション」に挑戦した貴重な映像を満載して生命や自然の神秘を伝えました。

当期の年間平均視聴率は、全日帯（6:00～24:00）が前期比+0.2ポイントの7.2%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が前期比+0.4ポイントの11.3%、プライムタイム（19:00～23:00）が前期比+0.5ポイントの11.2%と、いずれも前期を上回りました。

また、CBCのメディア価値向上を目指し、積極的にイベント事業にも取り組みました。

男子ゴルフの『第56回中日クラウンズ』（4月～5月）は名古屋ゴルフ倶楽部和合コースで開催され、熱戦が繰り広げられました。本戦の前には歴代の優勝者による『チャンピオンズマッチ』も行われ、大会が刻んだ歴史と伝統を印象づけました。ギャラリーは本戦4日間で29,519人を集め、男子ゴルフ国内トーナメント8年連続第1位の観客動員を記録しました。

『第38回名古屋国際音楽祭』（4月～7月）は、ピアニスト小山実稚恵によるラフマニノフの二大コンチェルト公演がチケット完売となるなど、バラエティに富んだ全7公演で多くのクラシックファンを魅了しました。

ロック・ポピュラーでは、『2CELLOS』（7月）、『デフ・レパード』（11月）、『TOTO』（3月）など、人気・話題のアーティスト公演を数多く開催しました。毎年恒例の『青春のグラフィティコンサート2016』（1月）は、今年もチケットが前売りで完売する人気で、会場に集まった大勢のファンを沸かせました。

CBC創立65周年記念事業として、『Riverdance 20years』（4月）、特別公演『宮内庁式部職楽部一重要無形文化財 雅楽一 東遊と管絃』（5月）、『スペイン国立バレエ団』（11月）、『宝塚歌劇 雪組全国ツアー 豊田公演』（12月）、『高野山の聲明 大曼荼羅供』（3月）など様々なジャンルの公演にも挑戦しました。また、約30万人を集客した食のイベント『肉フェス NAGASHIMA RESORT 2015秋』（9月）や『名港水上芸術花火2015』（10月）など新しい取り組みも始めました。

自社コンテンツの海外への販路拡大のためにTIFFCOM（10月）、香港フィルマート（3月）など国際見本市にブースを出展しました。また、名古屋市の魅力を海外へ発信する事業を名古屋市、地元の各放送局と合同で開始しました。

平成16年から続けている映画出資は、『ビリギャル』や『予告犯』、テレビドラマから映画化された『劇場版 MOZU』など8作品に出資を行い、中でも『ビリギャル』は興行収入28億円を超える大ヒットになりました。

2年前から展開中のBOYS AND MENによる『ボイメン体操』は、テレビと視聴者の触れ合いの機会を作ったことが認められJNNネットワーク協議会賞奨励賞を受賞しました。

また、新たな収益源を広げることを目指し、引き続きさまざまな取り組みを行いました。

前期から引き続き、経済産業省の「HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）トライアル事業」に参加しました。三重県桑名市を中心に、データ放送を使って手軽に電力使用量を表示したほか、データ放送でクーポンを配信し実際の店舗へ顧客を呼び込む取り組みも行いました。

さらに、テレビとスマートフォンなどの画面を連携させる「セカンドスクリーン」への取り組みとして『前代未聞の早押しクイズ連動ドラマ「脱線刑事」』（12月）を放送しました。これはドラマの途中でクイズを出題し、スマートフォンの早押しで答えるというもので、その結果、スマートフォンとの連携が視聴者をテレビ番組に強く引

き付ける効果のあることが検証されました。

加えて、LINEスタンプの配信を開始しました。日本人最速で世界チャンピオンに輝いたプロボクサー田中恒成選手と中日ドラゴンズ似顔絵サイト『どら似』の2種類があり、徐々に収益を上げつつあります。

テレビ事業の柱である放送セールスは、全国放送の『第56回中日クラウンズ』決勝ラウンドや、新規で田中恒成選手のボクシングWBO世界ミニマム級タイトルマッチ戦などの単発番組について積極的に展開しました。レギュラー番組でも自社制作番組を中心にセールス強化を図った結果、タイム収入は前期を上回りました。また、スポット収入は第1四半期に低調だった市況がその後回復したことや視聴率が上昇したことから前期を上回りました。業種別では通信・IT関連やレジャー関連が好調な「サービス・娯楽」などの出稿が増加しました。

ラジオ事業は、攻めの姿勢で「地域No.1ラジオ局」を目指してきました。

タイム、スポットとも厳しい営業環境の中、個々のクライアントニーズを盛り込んだ企画提案型セールスを展開し、恒例の『CBCラジオ夏まつり2015』（7月）、『CBCラジオ秋まつり2015』（11月）、新生活応援企画『YELL!キャンペーン』（3月）をCBCラジオの3大イベントと位置づけ、人を動かすメディアとしてのラジオをアピールすると共に、売上増を目指しましたが、当期は前期に届きませんでした。

番組面では、6月と12月の中京圏個人聴取率調査（12才～74才）において総合、平日平均、日曜平均で1位を獲得しました。また、有害鳥獣駆除の実態を紹介し「狩猟」と「駆除」のはざまに揺れる猟友会の心の葛藤を描いたドキュメンタリー『狩りと駆除のはざままで～里へ降りてくるどうぶつたち』が、平成27年日本民間放送連盟賞ラジオ報道番組部門で優秀に選ばれました。これでCBCラジオの連盟賞受賞は、4年連続となります。

さらに、災害対策や都市難聴の解消のために、これまでのAM放送に加えてワイドFM放送（93.7メガヘルツ）を10月から始めました。これにより、ビルやマンションなどの建物内でも従来より聴こえやすく、クリアな音声で放送を楽しんでいただけるようになりました。

このほか、大学の周年事業や行政の地域振興政策について、グループ各社が連携して総合メディアコンサルタント機能を発揮し、テレビ、ラジオの番組制作、イベントの実施、他媒体への広告展開など、CBCグループならではの協業の成果を出しました。このうち、愛知県の三河山間地域誘客促進事業「山里の魅力創造社」プロジェクトでは、CBCクリエイションが奥三河の魅力伝えるテレビ番組、ラジオ番組、イベントなどを企画し、CBCテレビが『旅MAX～山里の魅力創造社』、『旅MAX～山里の魅力創造社』を計12回放送、CBCラジオとシー・ウェブがラジオのワイド番組内で特産品やバスツアーなどを紹介するコーナーを展開しました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館で構成されます。

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいて新規テナントの入居により賃料収入が増加したことや、太陽光発電の売電収入が堅調に推移したことなどにより、売上高は14億89百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面では、増収効果や減価償却費の減少に加え、前期には賃貸商業施設への大規模修繕によって膨らんだ修繕費が当期は大きく減少したことから、営業利益は8億73百万円（前期比46.9%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が14億20百万円（前期比3.6%増）、営業利益は1億18百万円（前期比30.2%増）となりました。

【次期の見通し】

次期の日本経済は、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、円高基調や新興国経済の減速など先行き不透明な要素もあり、予断を許さない状況と想定しております。このような環境の下、今年、ラジオ開局65周年、テレビ開局60周年を迎える当社グループといたしましては、全ての事業分野において積極的な展開を図ってまいります。

平成29年3月期の通期連結業績につきましては、売上高335億10百万円、営業利益19億80百万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて8億91百万円増加し、681億9千8百万円となりました。

主な増加要因として、現金及び預金が25億64百万円、受取手形及び売掛金が8億33百万円、固定資産の繰延税金資産が5億76百万円それぞれ増加しております。また主な減少要因として、有価証券が30億8百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債は9億39百万円減少し、182億87百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が17億38百万円増加した一方で、流動負債の「その他」が15億86百万円、未払法人税等が6億33百万円、長期預り保証金が3億87百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は18億31百万円増加し、499億10百万円となりました。

これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により18億76百万円増加したことなどによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億82百万円増加し、151億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は27億72百万円となりました。これは、法人税等の支払額が21億15百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益36億12百万円や減価償却費13億40百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億41百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入7億10百万円や、投資有価証券の償還による収入24億9百万円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出23億59百万円や、投資有価証券の取得による支出19億33百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億49百万円となりました。これは、預り保証金の返還による支出5億20百万円や配当金の支払額4億22百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	71.8	70.3	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	25.5	24.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	83.0	75.4	59.6	60.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.3	114.2	143.9	140.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間26円といたします。中間配当を1株当たり5円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり21円となります。

内部留保の用途については、本社地区の再開発や、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることになります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

③ 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進歩によるメディア、情報デバイスの多様化は、視聴者・聴取者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のテレビ、ラジオの広告収入の伸び悩んでいる状況を見る限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追従を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響が出る可能性があります。

④ 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社グループの放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、テレビ、ラジオの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

放送局を取り巻く環境は、メディア、情報デバイスの多様化によって大きく変容してきていますが、地上放送が最強のメディアであり続けるために、我々は、地域を代表する放送局として、地域にとって有益な情報、魅力あるコンテンツ、そしてデジタル時代にふさわしい放送サービスを提供してまいります。

また、当社グループ全体としても、業容の最適化と収益性の最大化を推進することで、総合力による競争優位性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業は、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境はメディアの多様化とともに、大きく変化してきています。このため、特定の経営指標を掲げることは困難な面もありますが、様々な事業環境の変化に柔軟に対応していくことが重要であると考えています。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

●変化に対応するグループ戦略

当社は、昨年12月に創立65周年を迎え、今年9月にはCBCラジオが開局65周年、12月にはCBCテレビが開局60周年を迎えます。当社グループでは、この2年間に周年の記念期間と位置づけ、地域への感謝の気持ちを込めた企画を打ち出すとともに、次世代につなげる周年キャンペーンを展開しています。

その初年度となる当期は収益の柱である放送収入の伸長や不動産事業の堅調な推移もあり、増収増益を果たすことができました。

しかしながら、当社グループの中核である放送事業を取り巻く経営環境は、むしろマイナスの要因となりかねない構造的な変革期を迎えています。その一つは少子高齢化と人口の減少、もう一つはメディアの多様化、高度化です。テレビではHUT（総世帯視聴率）、ラジオではSIU（総個人聴取率）の下降傾向が見られ、今後さらにメディアの多様化が進めば、放送の価値が相対的に低下していく可能性があります。特に若年層を中心に、“テレビ離れ”という言葉で象徴されるように、テレビの受像機を通じて、コンテンツを見なくなる傾向も表れています。このような状況のもと、私ども企業グループが持続的に成長、発展していくためには、グループ間が連携して、放送の価値を相対的に高めるための事業強化を図る一方、放送事業に依拠しない新たなビジネスの芽も育てていく必要があります。

グループ各社を蜘蛛の巣状につなげ、相互にリソースを活用する「Webフォーメーション」体制も、攻めの形が整いつつあり、当期は、グループ各社が協業して、大学の周年事業や三河の山里地域誘客促進事業における広報事業活動を展開し、具体的な成果として収益の拡大を図ることができました。

●経営方針の3本柱

当社グループでは、持続的成長に向け、「確かな情報」、「高精細な映像」、次世代技術の「ICT」の3つを重点的に推進するという経営方針を示しています。メディアの多様化、高度化に対応するためには、この3本柱を強化することが必要であり、そのための組織として当期、『次世代メディア委員会』を設置しました。この委員会は、4K・8Kの超高精細映像技術やメディアの多様化が進む中での新たなコンテンツサービスの可能性について追求していくための組織です。その一環として、当社グループのCBCテレビが中心となって、伊勢神宮の1年を4Kカメラで撮影、取材するプロジェクトをスタートさせ、「伊勢志摩サミット」の開催にあわせた大臣会合や各種の展示会で世界各国の国賓や海外メディアに対して、伊勢神宮の美しく迫力のある4K映像の一部を紹介しました。これを機に今後は、1年がかりの取材の集大成として、放送コンテンツとして番組化し、世界に向けて発信するとともに、放送に限定しない素材の活用策およびマネタイズ化を探っていきたいと考えています。

●コンテンツの価値向上

現状の放送コンテンツを展開する伝送路は、今や地上波だけではなく、BSやCS、さらにはインターネットへと広がっています。当社グループはインターネット利活用をはじめ、次世代に向けた「ICT」戦略を推し進め、様々な伝送路を使って、地域へ、全国へ、そして世界へと、必要とされる情報や番組を提供し、コンテンツの価値を最大化していくことが重要だと考えています。

10月には、民放各局が共同で開始した「TVer」というインターネットによる見逃し配信サービスにCBCテレビも参画し、現在、地上波では日曜夜に全国放送している『旅ずきんちゃん』を同サービスでも提供しています。この試験的な取り組みを通して、インターネット配信による地上波への影響と今後のマネタイズ化の可能性を見極めていきます。

2020年の東京五輪に向け、海外からの訪問者も急増しています。そして、人口減少による需要の縮小が懸念される国内とは対照的に、新興国では人口増加や所得向上を背景として、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした海外需要を取り込んでいくことは今や不可欠で、「ICT」も駆使しながら、日々生み出している放送コンテンツだけではなく、伊勢神宮の4K企画のような「高精細な映像」の新たな展開をグループで模索していきます。

●ローカル情報番組の新しいカタチ

CBCテレビはこの地区で最も高い自社制作率を誇り、その中でも生放送の報道・情報ワイド番組の占める割合が高くなっています。ローカル局が制作する報道・情報番組はローカルの色合いが必然的に強くなりますが、話題の選定や切り口次第でローカルを拠点に全国展開していくことも十分可能です。それを実践しているのが、CBCテレビの午後の情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』です。元々ローカル向けに企画した番組でしたが、エリアを越えて昨年3月からは関東地区で、今年4月からは仙台地区でも放送を開始しました。こうした情報番組を支えるのは、視聴者からの信頼や期待に応える「確かな情報」です。この「確かな情報」をベースに、CBCテレビの存在感、信頼感を全国に示し、ローカル情報番組の新たな形を構築していきたいと考えています。

●ラジオリスナー層の拡大

一方、CBCラジオは、12月の聴取率調査で、3回連続となる総合1位を獲得しました。ラジオの基本姿勢は、テレビ以上に地域との接点を強め、より身近なパーソナルメディアとしての存在を維持し続けることです。その一方でラジオを聴いたことがない若年層にもラジオの魅力を認知させていく必要があります。インターネットラジオサービス「radiko」は、ラジオのリスナー層を拡大するツールとして浸透してきています。こうした動きの中で若年層向けの番組も深夜帯で編成し、イベントも絡めた展開で、リスナー層の拡大を図っています。また、10月には、ワイドFM（FM補完放送）も開局し、クリアな音質で放送を楽しめるようになりました。これによりAM放送が聞き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、いざという時に役立つ安全、安心メディアとしての機能も強化されました。

今後も地域に寄り添った番組やイベントを継続していくことで、ラジオメディアの有用性をアピールし、媒体価値の向上とリスナー層の拡大を図っていきます。

●成長を支えるための基盤強化

東日本大震災の復旧、復興が未だ途上にある中で、今年4月に発生した熊本地震では、放送メディアが果たす役割の大きさを再認識しました。当地域においても南海トラフ地震が発生する可能性が以前から指摘されています。このため、当社グループでは、万が一の事態に備え、日ごろからテレビやラジオの番組を通じて、防災、減災をテーマにした啓蒙活動を行っています。また、10月に増築工事が完了した放送センターではBCP機能を増強し、有事の際には万全な放送体制で臨めるような制作・送出環境の整備を図りました。来年6月竣工予定のCBC西別館には、完成後グループ会社を集めることで、各社間のさらなる連携強化を図ります。また、CBC会館の再開発については、周辺の変向も鑑みながら新たな収益事業の拠点として整備することも検討しています。この他にも保有する資産を中心とした不動産事業収益の最大化や新たな収益物件の開発など、事業のポートフォリオ戦略を推し進め、経営基盤の強化にも努めていきます。

また人材面では、グループ内での人的交流による活性化や女性や高齢者が活躍できる体制、制度の構築を進めることにより、グループ全体の競争力強化を図っていく考えです。

●次世代に向けて

年初からの急速な円高進行や新興国の景気減速により、今後、企業の景況感は悪化するとの見方も出ており、放送業界においても広告出稿への影響が懸念されています。その一方で、これから2020年に開催される東京五輪に向けては、国全体の成長が見込まれる期間でもあり、当社グループにおいても各事業の強化、拡大を図る絶好の機会と捉えています。このため、前述した「情報」「映像」「ICT」を柱に、新しい収益構造の創出による成長戦略の推進、グループ内外の資源活用と連携強化による収益機会の拡大という目標を実現し、今後いかなる環境変化が起きても、それに対応できる磐石なグループ体制を構築していきたいと考えています。

当社グループは、民放第一声から刻み続けた歴史と伝統を次の世代につないでいくべく、主力事業である放送ビジネスを展開軸に、これからも「地域で最も信頼されるメディア企業グループとして、地域社会の経済や文化の発展に寄与する」ことにまい進し、あらゆるステークホルダーの皆さまに最大の満足を提供できるよう弛まぬ努力を続けていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,567	14,132
受取手形及び売掛金	6,975	7,808
有価証券	3,763	754
たな卸資産	54	70
繰延税金資産	459	396
その他	3,293	3,648
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	26,106	26,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,394	27,598
減価償却累計額	△16,382	△16,866
建物及び構築物（純額）	9,011	10,732
機械装置及び運搬具	21,234	20,818
減価償却累計額	△19,433	△19,190
機械装置及び運搬具（純額）	1,801	1,628
土地	10,527	10,543
建設仮勘定	1,910	138
その他	1,476	1,515
減価償却累計額	△1,240	△1,202
その他（純額）	235	312
有形固定資産合計	23,486	23,354
無形固定資産	316	338
投資その他の資産		
投資有価証券	15,622	15,427
繰延税金資産	1,313	1,889
その他	643	572
貸倒引当金	△181	△186
投資その他の資産合計	17,397	17,702
固定資産合計	41,200	41,396
資産合計	67,306	68,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154	215
未払費用	2,937	3,163
未払法人税等	1,134	500
役員賞与引当金	17	28
その他	3,486	1,900
流動負債合計	7,730	5,809
固定負債		
繰延税金負債	1,879	1,569
役員退職慰労引当金	21	23
永年勤続表彰引当金	28	28
退職給付に係る負債	2,923	4,661
資産除去債務	69	70
長期預り保証金	6,136	5,749
長期前受収益	266	208
その他	172	166
固定負債合計	11,497	12,478
負債合計	19,227	18,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	44,467	46,343
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,440	48,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477	4,427
退職給付に係る調整累計額	△2,592	△3,592
その他の包括利益累計額合計	884	835
非支配株主持分	754	758
純資産合計	48,079	49,910
負債純資産合計	67,306	68,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		32,161		33,375
売上原価		17,783		18,296
売上総利益		14,378		15,078
販売費及び一般管理費		12,713		13,001
営業利益		1,665		2,077
営業外収益				
受取利息		22		11
受取配当金		404		1,607
有価証券売却益		3		—
雑収入		63		70
営業外収益合計		493		1,690
営業外費用				
支払利息		66		57
投資有価証券売却損		—		19
固定資産除却損		3		2
貸倒引当金繰入額		—		3
雑損失		1		1
営業外費用合計		72		84
経常利益		2,086		3,683
特別利益				
投資有価証券売却益		—		18
会員権売却益		3		—
補助金収入		76		—
特別利益合計		80		18
特別損失				
投資有価証券評価損		10		1
会員権売却損		0		—
固定資産除却損		1		88
貸倒引当金繰入額		0		—
減損損失		—		0
事業構造再編費用		33		—
特別損失合計		47		90
税金等調整前当期純利益		2,119		3,612
法人税、住民税及び事業税		1,179		1,307
法人税等調整額		△367		△2
法人税等合計		811		1,305
当期純利益		1,307		2,306
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△5		7
親会社株主に帰属する当期純利益		1,312		2,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,307	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	950
退職給付に係る調整額	824	△999
その他の包括利益合計	2,221	△49
包括利益	3,528	2,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,534	2,249
非支配株主に係る包括利益	△5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	43,609	△0	45,583
会計方針の変更による 累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,320	654	43,510	△0	45,484
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	956	△0	956
当期末残高	1,320	654	44,467	△0	46,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,079	△3,417	△1,337	765	45,011
会計方針の変更による 累積的影響額					△99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,079	△3,417	△1,337	765	44,912
当期変動額					
剰余金の配当					△356
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,312
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,397	824	2,221	△11	2,210
当期変動額合計	1,397	824	2,221	△11	3,166
当期末残高	3,477	△2,592	884	754	48,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	44,467	△0	46,440
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,298		2,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,876	△0	1,876
当期末残高	1,320	654	46,343	△0	48,316

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,477	△2,592	884	754	48,079
当期変動額					
剰余金の配当					△422
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,298
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	950	△999	△49	3	△45
当期変動額合計	950	△999	△49	3	1,831
当期末残高	4,427	△3,592	835	758	49,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,119		3,612
減価償却費		1,410		1,340
減損損失		—		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		27		6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△16		2
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)		△1		△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		387		262
受取利息及び受取配当金		△426		△1,619
支払利息		66		57
固定資産除却損		5		90
固定資産売却損益 (△は益)		△0		△1
有価証券売却損益 (△は益)		△3		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		10		1
会員権売却損益 (△は益)		△2		—
売上債権の増減額 (△は増加)		43		△833
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0		△16
仕入債務の増減額 (△は減少)		△129		61
未払消費税等の増減額 (△は減少)		475		△526
その他の資産の増減額 (△は増加)		66		225
その他の負債の増減額 (△は減少)		263		6
小計		4,296		2,680
利息及び配当金の受取額		419		1,630
利息の支払額		△23		△19
法人税等の支払額		△1,307		△2,115
法人税等の還付額		—		596
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,384		2,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,826	△1,756
定期預金の払戻による収入	2,225	1,972
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	101	—
有価証券の償還による収入	1,201	710
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,499	△2,359
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
国庫補助金による収入	—	112
投資有価証券の取得による支出	△1,513	△1,933
投資有価証券の売却による収入	—	117
投資有価証券の償還による収入	303	2,409
信託受益権の取得による支出	△2,000	△500
信託受益権の償還による収入	500	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他の支出	△9	△27
その他の収入	53	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	53	97
預り保証金の返還による支出	△548	△520
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△356	△422
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△935	682
現金及び現金同等物の期首残高	15,422	14,486
現金及び現金同等物の期末残高	14,486	15,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイション、(株)シー・ウェーブ、(株)千代田会館、(株)南山カン
トリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス)の当期純利益及び利益剰余金等のうち
持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要
性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附
属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④ 永年勤続表彰引当金

連結子会社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

なお、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,344	1,446	30,790	1,370	32,161	—	32,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	153	301	737	1,039	△1,039	—
計	29,492	1,599	31,092	2,108	33,201	△1,039	32,161
セグメント利益	979	594	1,573	91	1,665	0	1,665
セグメント資産	27,223	11,204	38,427	5,639	44,066	23,240	67,306
その他の項目							
減価償却費	1,073	288	1,361	49	1,411	△0	1,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	26	2,279	18	2,297	—	2,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額23,240百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産23,913百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,665百万円は、連結損益計算書の営業利益1,665百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,464	1,489	31,954	1,420	33,375	—	33,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	152	286	853	1,139	△1,139	—
計	30,598	1,642	32,241	2,273	34,515	△1,139	33,375
セグメント利益	1,085	873	1,958	118	2,076	0	2,077
セグメント資産	27,450	11,142	38,593	5,609	44,203	23,994	68,198
その他の項目							
減価償却費	1,029	264	1,294	46	1,340	△0	1,340
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194	15	1,210	51	1,261	—	1,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額23,994百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,007百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,076百万円は、連結損益計算書の営業利益2,077百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,792円69銭	1,861円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	48,079	49,910
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,324	49,152
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	754	758
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	49円73銭	87円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,312	2,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,312	2,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

6. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	22,764	23,359	594	2.6
タイム収入	7,228	7,289	60	0.8
スポット収入	15,172	15,575	402	2.7
その他収入	363	494	130	36.0
クロスメディア収入	1,037	1,112	75	7.3
イベント収入	788	1,045	257	32.6
ハウジング収入	855	864	9	1.1
グループ請負収入	544	527	△17	△3.2
合計	25,990	26,909	919	3.5

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,447	2,438	△8	△0.4
タイム収入	1,299	1,341	41	3.2
スポット収入	1,117	1,070	△46	△4.2
その他収入	30	26	△3	△12.5
受託派遣事業収入	340	343	2	0.8
合計	2,788	2,782	△6	△0.2